

inkumi 広島

VOL. 480
令和8年8月

発行／広島県印刷工業組合 発行人／宇都宮 公德
広島市西区南観音一丁目1番22号 TEL(082)293-0906 FAX(082)293-0954
URL : <http://www.hiroshima-pia.jp> E-mail : h.inkumi@estate.ocn.ne.jp



令和8年度上期中国地区印刷協議会開催

- ・中国地区協議会 宇都宮公德会長挨拶
- ・全印工連 瀬田章弘会長挨拶
- ・全印工連の事業概況 長島文雄事務局長
- ・J-CONNECT説明 岩村貴成常務理事
- ・官公需改善対策(ひな型活用)
- ・各分科会報告

新役員紹介 丸林 智行 常任理事

備後支部だより

事務局だより

原爆ドームとともに平和を見つめる 8月6日

8月6日、広島は原爆の日を迎えます。被爆の惨禍を伝える原爆ドームは、平和の尊さを静かに訴え続ける象徴として、今も多くの人々が世界中から訪れる場所です。

広島は戦後の焼け野原から力強く復興し、文化・産業・教育の拠点として発展してきました。その歩みの中で、印刷業界もまた、情報を伝え、記録を残し、平和の尊さを次世代へ届ける役割を担ってきました。被爆体験の証言集、平和学習教材、追悼式典の資料など、印刷物は「記憶を未来へつなぐ媒体」として重要な役割を果たしています。

原爆の日を迎えるにあたり、改めて平和の尊さを胸に刻むとともに、私たちが日々の仕事を通じて果たすべき役割を見つめ直す機会としたいと思います。原爆ドームとともに、広島が歩んできた歴史、そして平和への願いを、皆様と共有できれば幸いです。

令和8年度上期 中国地区印刷協議会開催 ～ 松江市で開催 ～

令和8年度上期中国地区印刷協議会が6月19日(金)午後1時30分より、松江市の「ホテル白鳥」で開催され、全印工連から瀬田章弘会長、岩村貴成常務理事、長島文雄事務局長が、また中国5県から理事長・役員など総勢36名が出席した。

初めに、地元島根県の渡部康行副理事長が、島根県工組の現状や島根県の明るい話題を紹介され、「本日の協議会が皆様にとって有意義なものとなりますことを祈念申し上げます」と開会の挨拶をされた。

・本会議前に理事長会を開催
(全印工連・各理事長・各委員長等13名参加)



会議次第

1. 開会の挨拶 島根県工組副理事長 渡部 康行
2. 中国地区印刷協議会会長挨拶 宇都宮公徳

1. 宇都宮会長挨拶

このたび、広島県印刷工業組合の理事長を務めさせていただくことになりました宇都宮公徳と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

併せて、中国地区印刷協議会の会長という大役も拝命いたしました。重責ではございますが、皆様のお力をいただきながら、しっかり務めてまいりたいと存じます。

私は、皆様との交流を深め、組織の活性化につながるよう努めてまいります。皆様には、本協議会の各種資料や情報を通じて多くの学びの機会があると思いますので、ぜひ積極的に活用いただき、組合活動にお役立ていただければ幸いです。微力ではございますが、皆様とともに中国地区の印刷業界を盛り上げていけるよう尽力してまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。



2. 瀬田会長挨拶

全日本印刷工業組合連合会会長の瀬田でございます。本日は、中国地区印刷協議会へお招きいただき、誠にありがとうございます。また、島根県工組の皆様には、温かいご準備とご配慮を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、皆様が今もっとも気にされているのは、中東情勢に伴う資材供給の問題かと思います。サプライチェーンの目詰まりにより「資材が入らない」という声が全国で上がっております。経済産業省にも状況をお伝えしてまいりましたが、ようやく供給が通常に戻りつつあると



3. 全印工連会長挨拶 瀬田 章弘
4. 全印工連事業概況 事務局長 長島 文雄
5. J-CONNECT 説明 常務理事 岩村 貴成
6. 官公需改善対策(ひな型の活用) 瀬田 章弘

議事

- ・令和7年度収支報告並びに令和8年度予算(案)の件
報告のとおり承認
 - ・令和8年度下期中国地区印刷協議会開催の件
令和9年2月19日(金)岡山市で開催決定
 - ・分科会討議
 - ・分科会報告(全体会議)
- 以上を午後5時30分に終了した。

の報告も出てきております。もし現在も資材不足でお困りの場合は、中国経済産業局のホームページに「資材不足の申告フォーム」がございますので、ぜひご活用ください。申告があれば、経産省が仕入れ先まで遡って状況確認を行う仕組みになっています。

次に、価格転嫁の問題です。中東情勢だけでなく、円安の影響により、紙、インキ、CPP、その他資材の価格が上昇しています。メーカー側も厳しい状況にあり、値上げ要請は避けられません。私どもも経産省に対し、適正な価格転嫁が行われるよう働きかけております。現在、日印産連(日本印刷産業連合会)に加盟する各団体に実態調査を依頼しており、来週には結果が上がってまいります。皆様の取引先で価格転嫁が進まない業種や企業があれば、ぜひ調査にご協力ください。集まったデータをもとに、経産省へ強く要望してまいります。ただし、価格転嫁にも限界があります。資材価格、人件費の上昇は今後も続くと思われ、我々自身が変わらなければならない局面にきています。変化できる部分(変数)を見つけ、改善していくことが経営者の重要な役割です。組合は、その「変数」を見つけるための場であり、仲間の知恵を得ることができる貴重なプラットフォームです。私自身、若い頃は「組合はライバルの集まりだ」と思っていました。しかし、経営の壁にぶつかった時、仲間や先輩方から多くの学びを得て考え方が変わりました。稼ぎたいなら、まず務めること。自分だけが良くなるのではなく、地域全体・業界全体が良くなることで、自社も成長できるという考え方です。

印刷業界は、紙だけでなくデジタル、イベント、システム、データベース、AIなど多様な領域で価値を提供できる産業です。印刷物は「人と人を結び、情報を伝える力」を持っています。この力を磨き、お客様の課題解決に向



けて、皆様と共に価値を創出していきたいと考えています。

全日本印刷工業組合連合会では、今年度、5つの柱のもと84の事業を展開しています。各社が自社の課題に合った事業を選び、KPIとして落とし込み、社員と共有しながら取り組んでいただければ、必ず成果につながると確信しております。

成熟化社会・市場縮小の中で、印刷業界が持続的に発展するための最適解は「価値協創」です。競争から協創へ。互いの強みを生かし合い、新しい価値をともに作り上げることが、中小印刷業界にとって最も重要な戦略であると考えています。

本日の協議会が、皆様の未来を切り拓く一助となることを心より願っております。どうぞ最後までよろしくお願い申し上げます。

=====

3. 事業概況（長島事務局長）

まず、令和8年度の基本方針です。会長が自ら示された基本方針は次の3点です。

1. 価格競争から価値協創への転換
2. 適正受注価格への価格転嫁推進
3. 地域・顧客の課題を解決する新たな価値創出

この価値創出を実現するため、全印工連では次の5つの柱を設定しております。

- ・取引慣行の適正化支援
- ・マーケティング価値創出支援
- ・企業価値向上支援
- ・人材獲得・育成支援
- ・組織活性化・広報活動支援



- (1)取引慣行の適正化では、賃上げの基盤となる価格転嫁や、知的財産の適正な取り扱いなど、正しい取引慣行の実現を目指します。
- (2)マーケティング価値創出支援では、ローカルゼブラ企業の研究、AI実装支援、ペーパーサミットジャパンの開催など、組合員企業の新たな価値創造を後押しします。
- (3)企業価値向上支援では、CSR戦略やレピュテーション向上のための情報提供を行い、非価格競争への転換を支援します。
- (4)人材獲得・育成支援では、印刷業界のイメージアップによる採用支援、従業員の定着・スキルアップ支援を進めます。
- (5)組織活性化・広報活動支援では、情報プラットフォームの構築や広報戦略の強化により、組合活動の発信力を高めてまいります。

続いて、令和8年度の委員会機構についてご説明いたします。今年度は新たに次の4つの委員会を設置いたしました（三役直轄）。

- ・広報戦略委員会
- ・小規模企業戦略委員会
- ・多様な人材活躍推進委員会
- ・市場調査室

- (1)小規模企業戦略委員会は、組合員の約半数を占める従業員9名以下の小規模事業者を支援し、大中企業との連携強化や地域のリーディングカンパニー化を目指す

委員会です。

- (2)多様な人材活躍推進委員会では、外国人材との共生・育成、障害者雇用など、多様な人材活用に関する研究と情報提供を行います。
- (3)市場調査室では、印刷産業の持続的発展と競争力強化のため、政策提言の根拠となるデータ収集・分析を行います。

最後に、全印工連の年間費に占める事業交付金・還付金についてご報告します。令和7年度の実績では、工組からお預かりした費用総額は6,644万円となっております。

以上、令和8年度の事業概要についてご説明申し上げます。引き続き、全印工連事業へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

4. ペーパーサミットジャパン /MUD フェア / J-CONNECT（岩村常務理事）

「ペーパーサミットジャパン」と「MUD フェア 2026」についてご案内いたします。開催日は7月24日・25日の2日間、会場は東京産業貿易センター浜松町館です。今回のイベントは「紙の価値を高める」ことをテーマに、紙の卸商・メーカー・全印工連が初めて一致団結して開催する画期的な取り組みです。協会内でも大きな話題となっております。



出展ブースは当初の予定を大きく上回り、100ブース以上、43都道府県から出展がありました。反響が非常に大きく、最終的には出展をお断りする状況となりました。会場では販売だけでなく、ワークショップ、業界団体の展示、お子様向けの紙工作体験コーナーなど、多彩な企画をご用意しています。

J-CONNECT

Jコネクトは、組合員向けの情報プラットフォームとして構築されたシステムであり、各支部からの案内、イベント情報、領収書発行、カード決済など、事務局業務を大幅に効率化する機能を備えています。瀬田会長が推進する「共創ネットワーク」の基盤となる仕組みであり、組合員同士が案件情報を共有し、地域に近い企業へ迅速に相談・マッチングできる環境を整えることを目的としています。

例えば、「この案件に対応できる会社はないか」という相談があった場合、従来は複数の企業へ個別に連絡する必要がありましたが、Jコネクトでは検索機能により該当企業を即座に見つけることができます。案件が成約しなくても、情報が蓄積されることで企業の知識・対応力が高まり、結果として企業価値向上につながります。

年間利用料は1組合あたり720円（月額60円）と非常に安価であり、これまで煩雑だった「どこが対応できるのか分からない」という課題を解消できる有用なプラットフォームです。

▶ Jコネクトの主な機能（概要）

- ・ログイン機能
- ・ホーム画面（情報の一元化）
- ・受信ボックス
- ・イベント機能

- ・検索機能（強力なマッチング）
- ・企業ページ（ミニホームページ機能）
- ・組合資料の共有
- ・案件管理（進捗管理）
- ・一斉メール配信
- ・グループチャット機能
- ・カード決済・領収書発行

Jコネクトは、組合員の情報発信力を高めるだけでなく、SEO対策（Search Engine Optimization、検索エンジン最適化）としても非常に効果的です。既存のホームページを持つ企業でも、Jコネクトに登録することで検索順位が向上する事例がすでに確認されています。なお、当初は6月2日リリース予定でしたが、足並みを揃えるため、9月下旬の正式リリースを予定しております。小規模企業の皆様にとっては「自社ホームページ代わりになる」メリットも大きく、まずは登録して使ってみていただき、改善点があれば組織活性化委員会までご意見をお寄せください。

組合活性化のためには、皆様のご参加とご協力が不可欠です。ぜひ積極的なご加入をお願い申し上げます。

5. 官公需改善対策（ひな型活用）の説明（瀬田会長）

今回全印工連では、印刷取引の適正化を進めるため、官公需・民間取引・印刷会社向けの3種類のガイドブックを作成しました。これらは、経済産業省の監修を受けた正式な指針であり、印刷業界における新しい契約の標準（スタンダード）として位置づけられるものです。

ガイドブック作成の背景には、印刷会社が取引先から提示される旧来型の契約書により、価格転嫁や知的財産権の扱いで不利な状況に置かれているという課題があります。「契約書にこう書いてあるから変更できない」と言われてしまうと、適正な取引慣行を実現できません。そこで、まずは**契約書そのものを業界標準として整備する必要がある**という判断に至りました。この取り組みは、中小企業庁・公正取引委員会にも相談し、取引適正化法（下請法）を策定した専門弁護士をプロジェクトに迎えて進めたものです。ガイドブックは以下の3冊で構成されています。

◆ガイドブック3冊の構成

(1) 官公需取引編（緑表紙）

- ① 官公庁・自治体との取引における標準的な契約書のひな形
- ② ベースとなる法律：
 - ・ 中小企業者に関する国等の契約の基本方針

（閣議決定）

・ 会計法

② 特に重要なポイント：

- ・ 著作権の留保（中間データの権利は印刷会社にある）
- ・ 適正な仕様書の作成
- ・ 自治体職員・議員・首長に対して同時並行で働きかけることが効果的。

(2) 民間取引編（青表紙）

① 民間企業との取引における契約書のひな形

② ベースとなる法律：

- ・ 下請代金支払遅延等防止法（下請法）

③ 重要ポイント：

- ・ 価格転嫁の妨害禁止
- ・ データの一方的な権利主張の禁止

④ 大手企業でも旧来型の不適切な契約が残っているため、改善のための説明資料として活用。

(3) 印刷会社向け解説編（黄色表紙）

① 印刷会社が契約書をどのように使うかを解説。

② 契約書のポイント、ひな形の使い方、顧客への説明方法を整理。

③ 印刷会社自身が契約の理解を深め、適正な取引を実現するための教材。



官公需取引編



民間取引編



印刷会社向け解説編

◆ガイドブックの意義

(1) 経済産業省監修により、「日本の印刷取引はこのひな形を基準に行うべき」という公的なお墨付きを得た。

(2) 官公庁・民間企業に対し、コンプライアンスに基づく契約を求める際の強力な根拠となる。

(3) 印刷会社が不利な契約を結ばないための防波堤となる。

(4) ITビジネス・キャラクター制作など、著作権が重要となる新領域でも印刷会社の権利を守る。

特に、著作権の扱いは今後の印刷会社の価値創出に直結します。デザイン・キャラクター・データを印刷会社が創作した場合、その権利を保持することで、他用途への展開時に適正な対価を得ることができます。これを守らなければ、印刷会社が新たな価値を生み出す余地が失われてしまいます。

Automatic digital flatbed
オートフィーダー付デジタルダイカッター
FB9000PRO

お問合せはこちら

株式会社 **ムサシ** 中四国支店
〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11

メールアドレス print634@musashinet.co.jp
電話番号 082-232-9261
ホームページ https://www.musashinet.co.jp/

FLEXIBLE ARROW

4点エア吸口 デュアルツール 大容量給紙

KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

信頼性に優れ、生産効率を高めるプロダクション機
AccurioPress C5080/C5070

OPTIMIZATION 自動化 最適化
TRUST 信頼
EFFICIENCY 省力化
SUPERIOR VALUE 魅せるをプラス

信頼性に優れ、生産効率を高めるプロダクション機
AccurioPress C5080/C5070

※写真はオプションを装着したものです。

コニカミノーラ ジャパン株式会社
プロフェッショナルプリント事業部

〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1
TEL 03-6311-9061

つながるプリントラボ 検索

◆契約書ひな形の公開と活用方法

- (1)官公需・民間の契約書ひな形は、全印工連のウェブサイトにて公開予定
- (2)ガイドブック本体は購入して内容を理解し、顧客への説明資料として活用
- (3)自治体・企業へ持参し、契約改善のための対話を進める
- (4)若手・次世代の印刷会社が不利な契約に苦しまないよう、業界全体で契約文化を変えていく。

官公需対策は難しい面もありますが、全国で実際に自治体へ説明を行い、反応を確認しながら展開方法を検討しています。職員・議員・首長の3者に同時に働きかけることが効果的であり、今後も全国で改善活動を進めてまいります。

■経営革新マーケティング委員会（瀬尾委員長）

当委員会は、情報価値事業、製品価値事業、共同価値推進事業という3つの分野で活動してまいります。

まず **AI 研究会報告書**が今回刊行されます。6月30日から順次、希望者へ発送されます。昨年から始まったAIの先端活用事例の研究と発信をまとめた内容で、「どうやってAIを自分のビジネスに使うのか」「CanvaとAIを組み合わせて使う方法」など、関心の高いテーマが盛りだくさんです。組合員価格は**3,500円**。AIをやっていない方でも、すぐに最先端に追いつける価値ある一冊です。マーケティング委員会以外でも11名が購入を表明しています。各県工組でも展開をお願いします。

次に**ブレイン（生産の見える化ツール）**の普及依頼が東京工組よりありました。

3番目に**Adobe ライセンスプログラムの普及推進**。AIと相反するようには見えますが、AdobeもFireflyなどAI機能が充実しています。2026年5月版（Ver.30.5）はコンテンツ生成機能が秀逸で、IllustratorやPhotoshopでAIがより身近になっています。余っているクレジットも使いやすくなると思いますので、ぜひ試してみてください。

最後に**共創ネットワークの推進**。自分に特徴のある商品がないと思われる方もいるかもしれませんが、絞って発信すると反響があると聞いています。3万円で4,000社に届くDMは単価2.75円で、非常に価値があります。ぜひ普及促進をお願いします。

■サステナビリティ・CSR委員会（實森委員長）

CSR委員会では、令和8年度はCSR、GP、CO₂排出削減を重点事業として推進します。

CSR分野では、全印工連のCSR認証事業の推進を行います。全国的に認証数が伸びており、各県工組で「1社以上の普及」を目標としています。

次にMUDについてです。今年も例年通り、第20回MUDコンペティションを開催する予定です。普及に向け大学・団体・専門学校の方に各県工組の代表として訪問していただき、周知啓発にご協力をお願いしています。

■組織活性化委員会（田尾委員長）

組織活性化委員会は数値目標があり、進捗が見えやすい委員会です。組合員数減少の課題が大きく、皆様の協力が必要ですと述べられ以下の項目の取組について説明された。

(1)加入工組表彰制度

(2)共済制度加入状況

生命・設備・介護の3共済は団体保険で、一般より安価で補償が手厚い。

(3)事業承継支援

山田コンサルティンググループと提携。

(4)組合台帳調査

提出期限：2026年9月30日 従業員数・年間売上など決算書に基づき記入。100%提出を目標。

(5) J-CONNECT

(6)サイバーリスク保険

組合員は最大62%割引で利用可能。

(7)福利厚生サービス

第一ライフグループと連携。社員と2親等以内の家族が利用可能。

(8)還付金・交付金

埼玉工組は還付率177%。中国地区は低いいため、制度活用を依頼。



■教育研修委員会（三浦委員長）

(1)技能検定（DTP職種）

令和7年度は11名増加。岡山工組は専門学校の協力で受験環境を確保。Windows環境不足のため、広島工組との共同開催を検討。

(2)印刷営業講座

令和8年度は9月開催予定。

試験は東京で実施。受講料：25,020円（4日間・21時間）受講者が少ないため、サブタイトル案「メディアプランナー」を検討。

(3)印刷ブランディングプロジェクト

ショート動画の募集を呼びかけ。



■ 官公需委員会（渡部委員）

(1) 9月11日 セミナー（東京）

監修弁護士らが登壇予定。

(2) 官公需改革セミナー・人材管理セミナー

録資料の記述ページに詳細あり。

(3) 官公需アンケート（8月実施）

- ・入札区分（IBT・SE 契約など）の価格帯
- ・最低価格設定の有無
- ・都道府県差の把握

(4) 中小企業者に関する国等の契約基本方針

毎年閣議決定される官公需の基本指針。2026年は4月21日に決定。

■ まとめ（瀬田会長から総括コメント）

■ ローカルゼブラ

中小企業庁が推奨する「ゼブラ企業」について紹介があり、**地域課題を解決しながら自社の収益を上げる企業**がゼブラ企業であると説明された。ユニコーン企業のように急成長を目指すのではなく、地域に不可欠な存在となることが中小企業の持続的成長につながると述べられた。

印刷業としてゼブラ企業をどう実現するかについては、経営革新マーケティング委員会を中心に情報発信を進めていく方針が示された。

■ CSRは「社会貢献」ではなく「戦略」

CSRは「企業の社会的貢献」と誤解されがちだが、その概念を提唱したマイケル・ポーター自身が「CSRは戦略である」と述べていることを紹介。印刷業は従来、価格・品質・納期で勝負してきたが、CSRはそれ以外の“選ばれる理由”をつくるための戦略であり、「この会社と仕事したい」「この会社で働き続けたい」と思われる企業価値を構築する手段であると説明された。

CSR認証制度にはその要素が体系化されており、ぜひ学び、自社の価値向上に活用してほしいと呼びかけられた。

■ MUDフェア（7月開催）と情報伝達の課題

MUD（色覚バリアフリー）について、「色覚障害者への配慮」という狭い理解ではなく、**情報を正しく伝えるための総合的なデザイン概念**であると説明。

日本人の約3割は「文章だけでは内容を理解しにくい」という調査結果を紹介し、文字情報だけでは伝わらない時代において、印刷会社は“伝わる表現”を提供する必要があると述べられた。MUDは観光・医療・企業広報・行政・教育など幅広い分野で活用でき、印刷会社が新たな価値を提案する武器になると強調された。

■ J-CONNECT

組織活性化委員会の報告にもあったとおり、組合員が「知らなかった」「気づかなかった」とならないよう、情報を一元化し、スマートフォンでいつでも確認できる仕組みとしてJ-CONNECTを整備していることを説明。受注機会を逃さないためにも、「どこができるか」を即時に検索できるネットワークとして活用してほしいと述べられた。

■ 印刷業のブランディング

印刷業界に人材が集まらない現状を踏まえ、教育研修委員会（関野委員長）が中心となり、印刷業の魅力を社会に発信する取り組みを進めていることを紹介。

組合員からも積極的に情報提供をお願いしたいとの呼びかけがあった。

■ 官公需対策

官公需の価格が依然として低い状況が続いているため、不適正な取引事例があれば積極的に県工組へ報告してほしいと依頼。本部から経産省・総務省へ改善要望を行うため、現場の実例が不可欠であると説明された。また、良い事例（好事例）も共有し、自治体への働きかけに活用してほしいと述べられた。

■ 人間関係の重要性

市長・町長・知事・県庁のキーマンなど、地域の首長や行政との関係構築が印刷業界の地位向上に不可欠であると述べられた。

他業界（医師会・建設業協会など）は積極的に関係構築を行っており、印刷業界も負けずに地域の団体・組織へ積極的に参加してほしいと呼びかけられた。

■ 最後に

瀬田会長は、「印刷業界は真面目に取り組んでおり、地域に必要とされる業界である」と述べ、2026年・2027年に向けて業界がより良くなるよう、力を合わせて取り組んでいきたいと締めくくられた。



RMGT970が
あなたのSDGsを
アシスト
Assist

RMGT リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

あらゆる製本機材の御用命は
有限会社 **楠川研磨所**

勝田製断裁機
丸山製針金綴機
此花マーブル貼機
福田刃物断裁包丁

広島市南区宇品東2-8-27
TEL (082) 251-6761
FAX (082) 251-7575

【新役員紹介】

広島県印刷工業組合

常任理事 丸林 智行

株式会社沼田総合印刷 代表取締役



広島県印刷工業組合の皆様におかれましては、日頃より組合活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。このたび、常任理事という大役を拝命いたしました。微力ではございますが、組合の発展と業界の未来のために尽力してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

私は1969年2月生まれで、大学卒業後、証券会社に入社し、営業職として社会人生活をスタートいたしました。入社当時はバブル崩壊直後で、市場環境も厳しく、お客様からさまざまなご意見やご相談をいただきながら、多くのことを学びました。特に、人との信頼関係の大切さや、変化の激しい時代に柔軟に対応する姿勢を身につけることができたことは、現在の経営においても大きな財産となっています。

その後、家業である株式会社沼田総合印刷に入社し、印刷業界に身を置いてから33年近くが経とうとしています。入社当時は写植機や暗室が現役で活躍し、製版から印刷まで多くの工程が職人の技術によって支えられていました。工場では印刷機が遅くまで稼働し、熟練した先輩方から多くのことを教えていただきながら、印刷という仕事の奥深さと責任の重さを学びました。

この30年余りで、印刷業界を取り巻く環境は大きく変化しました。DTP化やCTP導入、デジタル印刷技術の進歩、インターネットの普及、さらには近年のAI技術の急速な発展など、私たちは常に変革への対応を求められてきました。私自身もパソコンやデジタル技術に魅力を感じ、導入や活用に積極的に取り組んできましたが、今振り返ると、その時々の変化に挑戦してきた経験が会社の成長を支えてくれたように思います。

一方で、どれだけ技術が進歩しても、印刷業の本質は変わらないと感じています。それは、お客様の想いや情報を正確に伝え、人と人、人と社会をつなぐことです。

情報発信の手段が多様化した現在においても、その役割と使命は決して色あせるものではなく、むしろ重要性を増しているのではないのでしょうか。

私自身、経営者として組織運営に携わる中で、「人を信頼し、共に成長すること」の大切さを強く実感してきました。かつては自ら先頭に立ってすべてを進めようとするあまり、目の前の業務に追われ、組織全体を見渡す余裕を失うこともありました。しかし、社員を信頼し、それぞれの能力を発揮できる環境づくりに努めることで、組織はより強くなり、新たな挑戦へ踏み出すことができるようになりました。

経営学者のピーター・ドラッカーは、「リーダーとは目標を定め、優先順位を決め、基準を示し、それを維持する者である」と述べています。私もこの言葉を大切にしながら、会社経営のみならず組合活動においても、会員の皆様と目標を共有し、業界全体の発展につながる活動に取り組んでまいりたいと考えております。現在、印刷業界は原材料価格の高騰や人材不足、市場環境の変化など多くの課題に直面しています。しかしその一方で、新しい技術やサービスを活用し、新たな価値を創造する機会も広がっています。こうした時代だからこそ、組合員同士が情報を共有し、互いに学び合い、支え合うことがこれまで以上に重要であると考えています。

私も常任理事の一人として、会員企業の皆様のお役に立てるよう努めるとともに、次世代へ誇れる印刷業界をつないでいけるよう微力ながら貢献してまいります。

結びに、組合員各社のさらなるご発展と、皆様のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げ、就任の挨拶とさせていただきます。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

伝票・帳票のことならお任せください。



株式会社 沼田総合印刷

〒731-3271 広島市安佐南区沼田町阿戸657-1
TEL.082-839-2500 FAX.082-839-2828
E-mail, numain@numain.co.jp
https://numain.co.jp

Follow me!!

@NUMATA
SOGOINSATSU



松本印刷株式会社

代表取締役 松本 仁志

〒739-0433 廿日市市下の浜5-12

TEL (0829) 55-2290 FAX (0829) 55-1640

【備後支部日より】

6月例会

2026年6月17日(水)、備後支部価値組委員会の6月(第263回)例会を開催しました。今回は、価値組メンバーである協和精機(株)池田さんより、「協和精機(株)はどんなことが出来る会社?」をテーマに、自社の業務内容について大変分かりやすくご紹介いただきました。

まず驚いたのは、協和精機さんが元々は印刷業界以外の分野でお仕事をされていたという点です。

創業当時のお話や、印刷業界に携わるようになったきっかけが、まさかの「印刷優勝野球大会」であったというエピソードには、参加者一同思わず笑みがこぼれました。さらに、創業期から受け継がれてきた同社の強みが、現在の事業にも連綿と生かされていることにも深い感銘を受けました。

そして何より印象的だったのは、機械の修理から部材の設計・製作、さらにはオリジナル機械の開発まで、幅広い技術を専門用語を交えつつ非常に分かりやすく



説明される池田さんが、まだ入社数年であるという事実です。長年の経験を持つ技術者のような安定感と説得力があり、その背景には池田さんの並々ならぬ努力があるのだろうと想像し、深い敬意を覚えました。

協和精機さん、そして池田さんが実践されている「業界に縛られない横展開」の姿勢は、私たちにとっても大きな学びとなりました。新しい視点を持つことの大切さを改めて感じる機会となりました。

「何をしている会社か」を何となく理解しているつもりでも、こうして直接お話を伺い深掘りすることで、新たな仕事のヒントが得られ、つながりがより強くなるのだと実感しました。事例を交えた池田さんのお話に、参加者の皆さんも真剣に耳を傾けられ、あっという間の時間でした。貴重な機会をいただき、誠にありがとうございました。



事務局日より

◎ 組合のうごき

7月	8日	常任理事会・拡大理事会 常設合同委員会	印刷会館
	16日	SOPTEC東北 ～17日	仙 台
	22日	夢メッセ三役会	印刷会館
	23日	常任役員会③	東 京
	24日	ペーパーサミットジャパン	東 京
8月	25日	MUDフェア	
	20日	産業戦略デザイン室②	北海道
	21日	北海道印刷文化典	北海道
	22日	全青協正副議長会②	—
月	26日	常任・支部長会 夢メッセ報道発表・出展説明会	印刷会館

令和8年度 組合員台帳調査ご協力のお願い

8月上旬に全組合員にお届けする「組合員台帳調査票」の提出をお願いします。

【調査目的】

この調査は、工業組合としての組合員全体のデータを整備するもので、印刷業界全体のデータを示す際に回収率による信憑性を担保するものであり、全印工連として陳情する際に、業界の状況を正しく反映されているか判断される重要なデータとなります。

【提出期限】

令和8年9月30日(水) 必着

アオイ福原株式会社

広島本店 〒733-0833 広島市西区商工センター6-5-16
Tel. 082-278-7511 Fax. 082-277-6960

尾道本店 〒722-0051 尾道市東尾道10-35
Tel. 0848-20-3366 Fax. 0848-20-3363

福山支店 〒721-0952 福山市曙町2-10-18
Tel. 084-920-2233 Fax. 084-920-2232